

◆ 書 評 ◆

岡田知弘『地域づくりの経済学入門 増補改訂版：
地域内再投資力論』自治体研究社，2020

川 瀬 光 義（京都府立大学名誉教授）

本書の初版は、小泉政権による「構造改革」の一貫として市町村合併の嵐が吹き荒れるさなかの2005年に刊行された。「経済のグローバル化の進行のなかで、どのように自分たちの住む地域を「活性化」あるいは発展させればよいかと考え、悩んでいる皆さんのために書かれた」（初版「はじめに」）本書は、多くの読者に迎えられ増刷を重ねてきた。評者も、ゼミナールの教科書にたびたび取り上げさせていただいた。それだけに改訂を待望する声が大きかったのであるが、このたび15年ぶりに増補改訂版が刊行されたことを心から歓迎したい。

増補改訂版の「はじめに」によると、「どのように住民一人ひとりが輝くような地域づくりをすればよいのか」という大きな問題意識は変わらず、「一人ひとりが輝き、自然環境と人間社会が持続的に維持できるような地域づくりを持続するためには、この地域内再投資力を地域住民の自治（地域住民主権）と結びつけて、そのネットワークと地域内経済循環を押し広げることが決定的に重要」という結論に変わりはない。初版との大きな違いは、①地域経済や政策に関わるデータや記述を大幅に刷新し、新たな情報を追加したこと、②災害と復興の問題について、地域経済学の視点から加筆したこと、③「地域内再投資力」や「地域内経済循環」をめぐる理論面での疑問や批判を意識して、理論的な進化を試みたこと、④各地の取り組み事例の最新情報を補うとともに、地域づくりに関わる運動や政策事例の記述を増やしたこと、である。

本書は4部、12章で構成されている。

I 部 現代の地域づくりを考える

第1章 地域と地域づくり

第2章 経済のグローバル化と地域の変貌

第3章 地域社会の持続可能性の危機

II 部 地域開発政策の失敗から学ぶ

第4章 戦後地域開発政策の展開と地域

第5章 プロジェクト型地域開発と地域

第6章 企業誘致で地域は豊になるのか

III 部 地域内再投資力と地域内経済循環

第7章 地域開発から地域の持続的发展へー地域内再投資力ー

第8章 「一村一品」から地域内産業連関の構築へ

第9章 小さいからこそ輝く自治体ー地方自治と地域づくりの原点を探るー

第10章 都市の「空洞化」とまちづくり

IV 部 地域内再投資力と地域住民主権

第11章 市町村合併で地域は豊になったのか

第12章 地域づくりと地域住民主権

紙数が限られているので、本書を読む上でのポイントになると思われるところを中心に紹介する。第1章では、地域経済学の基本的考え方が手際よく整理されている。「地域」という言葉は、多様な使われ方をしているものの、あいまいで無意味なものであるということにはならず、「町内や集落レベルから地球規模レベルにいたるまでのいくつかの階層を積み重ねた重層的な構造をもつ人間社会の空間的な広がり」であり、「自然界における、素粒子から宇宙にいたる階層性と同じようなもの」と捉えられ、「自然の階層性においては、素粒子の運動、分子の運動、さらにそれらが積み重なって形成されている宇宙の運動は、相互に結び付きながら、それぞれ独自の法則性を有してい」るのと同じように、「社会科学の対象である人間社会においても

階層性があり、それぞれの階層ごとに独自の運動法則が働いている」（18頁）のである。こうした考えを前提に、本章では「地域」について様々な見方が提示されている。「人間が社会的に活動する場である「地域」の最も基礎的な単位は、私たちが日々生活している町内や集落といった地域」であり、「「地域」の最も本源的な規定は、個々の自然条件のもとに存在する「人間の生活の場」、生活領域」（21頁）である。人間と自然の物質代謝関係（メタボリズム）に注目して「地域というのは、自然と人間の関係が、一定の空間で総合的に結合した存在」であり、「このような地域社会を、土台で支えているのが「地域経済」（25頁）なのである。他方、資本主義時代においては、地域は「資本の活動領域」としても存在しており、「資本は、蓄積を拡大すればするほど、当初活動していた「人間の生活領域」をはるかに超えて移動するようになり、現代では多国籍企業という形態をとって文字通り地球規模の地域空間を活動領域としつつある」。そしてマルクスが提起した疎外論に注目し、「空間論なり地域論的視点を入れたい」（30頁）と述べられている。最後に「住民の生活領域としての地域」を母体として成り立つ基礎自治体の役割に注目し、地域づくりとは「地域社会を意識的に再生産する活動」であり、「その活動主体は「住民の生活領域としての地域」と「資本の活動領域としての地域」の二重性に規定されて、住民と資本に大きく分かれます。どちらが主導して、国家や地方自治体の行財政のあり方を方向付けるかによって、その地域づくりの内容」（35頁）も大きく異なると、地域づくりをめぐる対抗が提示されている。また、宮本憲一が提起した「内発的発展」をより発展させて「地方自治体の主権者である住民が自らの地域のあり方を決定し、実践する運動」として提示された「地域住民主権」（37頁）も本書を理解する重要な概念である。

本書の最も重要なキー概念であり、副題ともなっている「地域内再投資力」を詳しく展開しているのが第7章である。まず冒頭で、地域の「活性化」をめぐる政府の政策の空虚

さが指摘される。そして地域の「活性化」を目指したはずの従来型開発政策の限界として①「あくまでも当該期のリーディング産業を育成するための立地政策であり、その地域の総体としての発展、とりわけ住民の生活の向上や自然環境や歴史環境の保全をめざすものではないこと、②「産業立地のための全国画一的な条件整備をすすめたために、地域の個性的な産業の振興や住民一人ひとりの生活の向上については二の次とされてき」たこと、③「道路や港湾、空港を中心とした公共事業と企業誘致による地域開発」の「投資の仕方と資金・所得の循環のあり方」からして、地域経済の持続的発展につながるものではなかったこと、が指摘されている（168-169頁）。そして「地域経済の持続的な発展を実現しようというのであれば、その地域において、地域内で繰り返し再投資する力＝地域内再投資力をいかに作りだすかが決定的に重要」であり、「地域経済の持続的発展とは、地域内の再生産の維持・拡大を意味」と喝破している。ここではさらに、再投資力を規定する要因として、投資量とともに「外部の地域金融機関や投資家、自治体が資金を提供するだけの技術力や商品の販売力、経営能力が、個別企業にあるかどうか」という「質的側面」（172頁）の重要性も力説されている。本章では最後に、地域内再投資力の主体として地方自治体の役割にも言及されており、とくに「過疎の、民間の投資力の少ない市町村ほど、地方自治体の財政が大きなウエイトを占めており、地域内再投資力を高めようとするならば、いかにこの自治体財政を活用していくかに鍵がある」（183頁）と指摘されている。さらに災害と復興を地域内再投資力論から論じた第4節では、福田徳三の「人間の復興」の考え方に学び、「地域のなかの再投資力を担う地方自治体と地域内の農林漁家・中小企業・協同組合・地域金融機関が連携し、地域のあらゆる産業分野における再投資主体の投資活動を再開し、地域内経済循環を再構築して、被災者一人ひとりの生活再建と生活の質的向上を図ることこそ、最優先されるべき」（191頁）と強調されている。

もう一つのキー概念が「地域内経済循環」である。これについては、大分県の一村一品運動の限界（第8章第1節）、由布院のまちづくりにおいて「観光業を中心にした地域内産業連関が意識的に形成されてきた」(223頁)こと、栄村の地域づくり（第9章）など、豊富な事例にもとづく検証がなされている。また、政府による地方創生政策の一環として作成された「地域経済分析システム」で使われている「地域経済循環率」という概念について批判的な検討がなされており、「大事なことは、実際に、どれだけ地域内取引がなされているかを、由布院や墨田区のような現地調査を定期的に行って、実態を把握すること」であり、「新たな付加価値を生む主体」である「地域で活動する農業、工業、商業、サービス業の各経済主体」が「相互に取引し、地域内再投資を繰り返すことで、地域内経済循環、つまり資本の回転が促進され、付加価値は増えていく」のであり、「中小企業や農家、協同組合の地域内再投資力を、地方自治体と地域金融機関が連携して高めることが基本であり、そのうえで外部からの進出企業には地域経済貢献を求めるとという政策が必要」(305頁)と強調されている。

以上、本書のポイントと思われる諸点を中心に内容を紹介してきた。本書を通じてひしひしと伝わってくるのは、「医師が患者をきちんと診察し、病気の原因をつきとめないまま、処方箋を書くことは、誰がみても危険」であるのに、「それと同じことが、国や地方自治体の地域開発政策や地域づくり政策においては、よく見受けられる」(41頁)ことに対する岡田教授の怒りである。そして本書の最大の貢献は、「どのように、住民一人ひとりが輝くような地域づくりをすればよいのでしょうか……地域づくりを、合理的かつ効果

的にすすめていくためには、地域が成り立っている仕組みを知り、過去の地域地域開発政策がなぜ失敗したかを客観的に分析することが必要となります。その上で、地域づくりに必要なポイントが何であるかを初めて導き出すことができます」(初版はじめに)という課題を、誰もが理解できるよう、しかしながら決して水準を落とすことなく論じていることにある。

また本書を読むことによって、読者は、地域経済学のみならず社会科学の基本的な分析手法も学ぶことができる。すなわち、①当該地域ですすめられてきた地域開発政策を先行研究や政府文書などによって批判的に検討する、②統計資料を駆使し、現地調査を行うなどして地域の課題を析出する、そして③課題解決を担う主体的な取組を検証し、展望を示す、ということである。

最後に、今後加えてほしいと思う諸点を指摘しておきたい。第1は、福島第1原発事故以降、急速に広がりつつある再生可能エネルギーを推進する取組を踏まえた地域内再投資力と地域内経済循環理論の深化が必要ではないだろうか。これに関しては、金子勝氏が「6次産業化」+「エネルギー兼業農家」というモデルを提案しているが、それに対する評価もうかがってみたいものである。第2に、原子力発電所立地政策についてである。評者は、岡田教授とともに新潟県の柏崎刈羽原発所在自治体をめぐるシンポジウムで報告する機会に恵まれたことがある。その際、岡田教授による柏崎市地域経済に関する報告に大いに感銘を受けた記憶がある。原発を誘致する政策の帰結こそ、本書の第6章で取り上げるに最もふさわしいと思うのであるが、どうだろうか？